



2026年3月期 第3四半期 決算説明資料

2026年1月29日

2026年3月期 第3四半期 決算概要

- 第3四半期累計の実績は売上高496億円（前年同期比53.7%増）、経常利益73億円（同64.1%増）。期初通期予想に対する進捗率は売上高79.2%、経常利益104.4%
- 経常利益は第3四半期末時点で期初通期予想を達成。これにより通期業績予想を上方修正

（百万円）

	2025年3月期 第3四半期 累計実績	2026年3月期 第3四半期 累計実績	前年同期比	2026年3月期 期初通期予想	期初予想比
売上高	32,265	49,607	153.7%	62,600	79.2%
営業利益	4,830	7,977	165.1%	8,200	97.3%
経常利益	4,453	7,309	164.1%	7,000	104.4%
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	3,088	5,005	162.0%	4,800	104.3%

商品出資金等販売金額	80,560	103,411	128.4%	123,000	84.1%
うち、JOL商品	29,256	37,329	127.6%	48,000	77.8%
JOLCO商品	51,303	66,082	128.8%	75,000	88.1%

※ JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

- 商品販売が順調に進捗し、通期売上高や商品出資金等販売金額は期初計画通りとなる見込み。
一方で、収益性の改善により、各段階利益については、通期予想を上方修正

＜主な収益性改善要因＞

- ・資産価格の上昇や円安効果等による旺盛な投資家需要を的確に取り入れたこと
- ・大口投資家へのアプローチ強化や投資家にとって経済性のよい品揃えができたこと
- ・円ドルレートが安定して推移したことにより単価調整等の為替関連コストの抑制できたこと

(百万円)

	2026年3月期 期初通期予想
売上高	62,600
営業利益	8,200
経常利益	7,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,800



(百万円)

2026年3月期 修正通期予想 ※	増減額	増減率
63,000	+400	0.6%
9,400	+1,200	14.6%
8,300	+1,300	18.6%
5,650	+850	17.7%

商品出資金等販売金額	123,000
うち、JOL商品	48,000
JOLCO商品	75,000

125,000	+2,000	1.6%
48,000	0	0%
77,000	+2,000	2.7%

- 第3四半期累計の商品出資金等販売金額は1,034億円（前年同期比28.4%増）
- 投資家需要は引き続き堅調。JOLCO商品の販売が順調に推移し、660億円（前年同期比28.8%増）。通期予想に対する進捗率は88.1%となり、過去最高の販売金額達成の見込み
- JOL商品は3機を販売（第3四半期累計では6機を販売）。引き続き、過去最高水準の販売達成に向けて注力

期初予想進捗率

商品出資金等
販売金額

進捗率84.1%

JOLCO商品

進捗率 88.1%

JOL商品

進捗率 77.8%

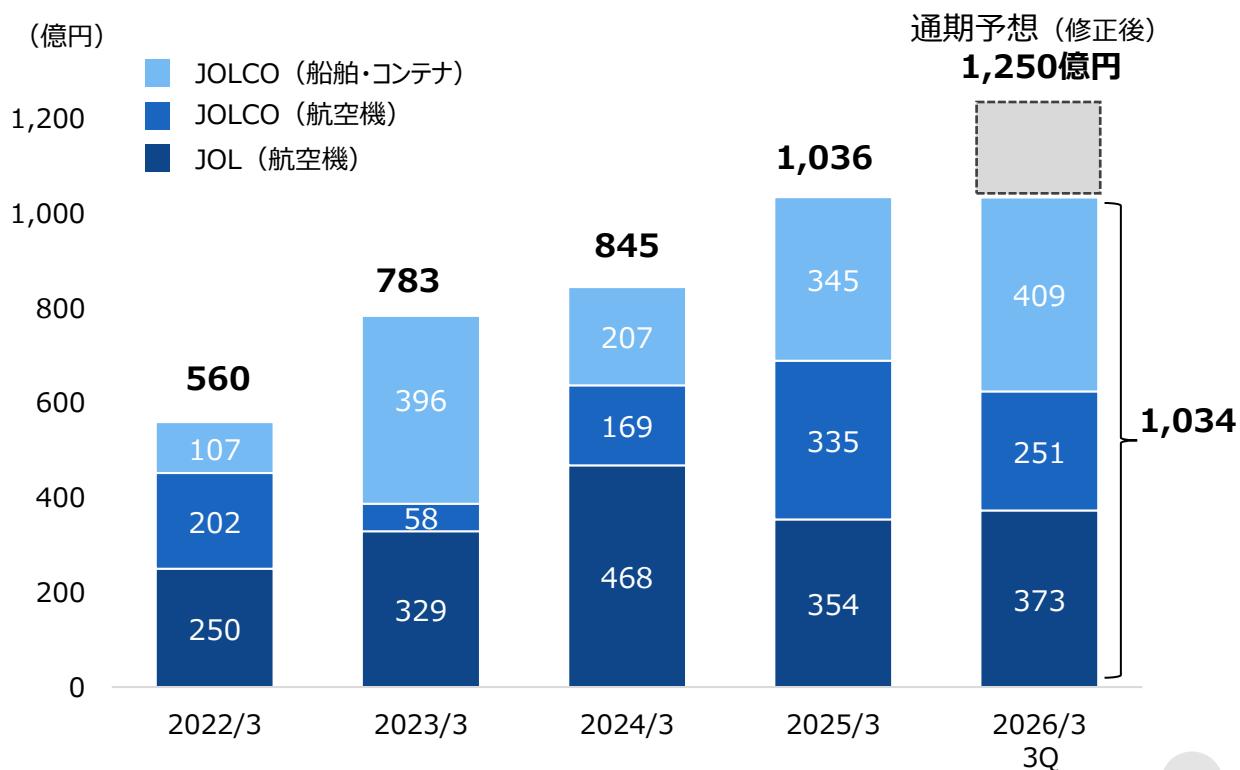
2026/3期 四半期別データ

(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	158	120	130	—
JOLCO (航空機)	126	70	54	—
JOL (航空機)	57	121	193	—
合 計	342	313	378	—

商品出資金等販売金額の推移

(億円)

- JOLCO (船舶・コンテナ)
- JOLCO (航空機)
- JOL (航空機)



- 第3四半期累計の組成金額は3,005億円（前年同期比30.0%増・進捗率93.9%）
- JOLCO商品は航空機・船舶案件をバランスよく2,719億円を組成。
JOL商品については、需給環境の変化により、当社基準に合致した商品の確保に時間を要している
- 商品組成については、船舶・航空機ともに順調に推移。一部不確定要素はあるものの、通期予想3,200億円を上回る見込み

期初予想進捗率

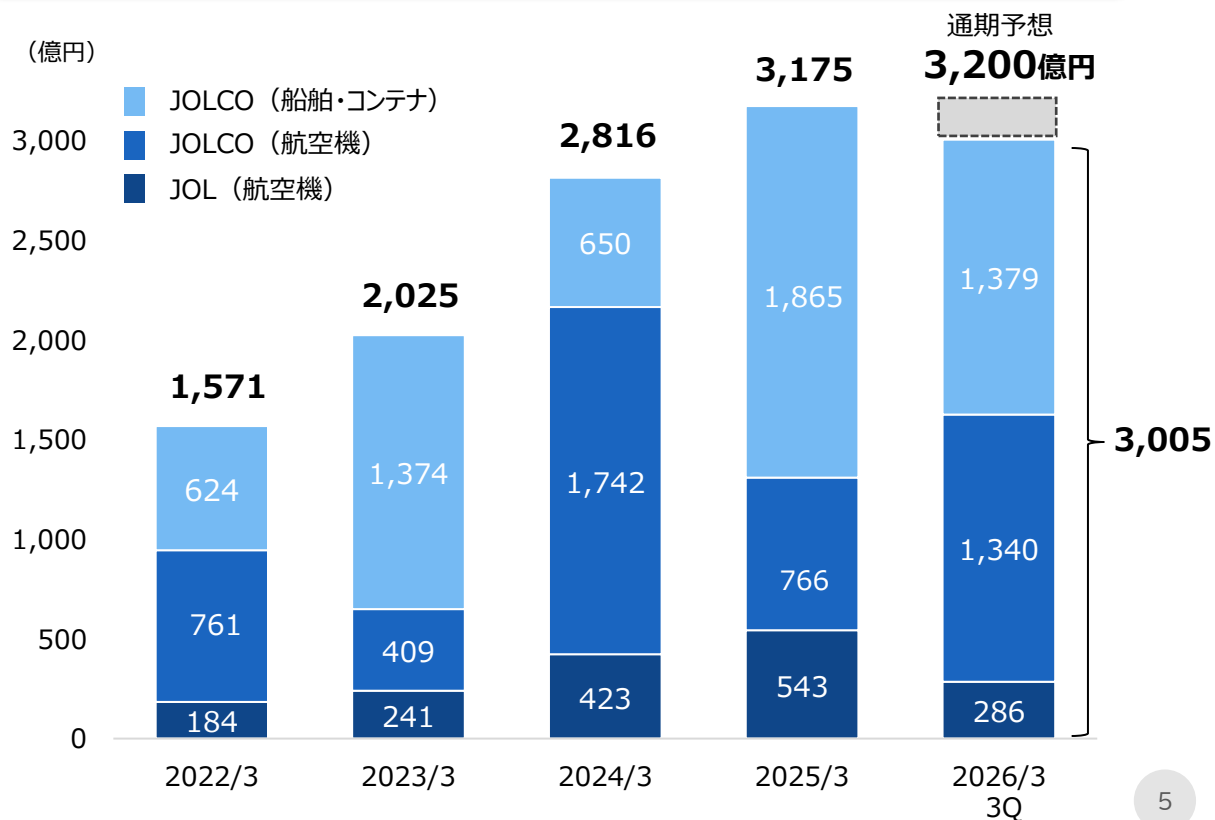
組成金額 進捗率 93.9%

実績 期初予想
3,005億円 / 3,200億円

2026/3期 四半期別データ

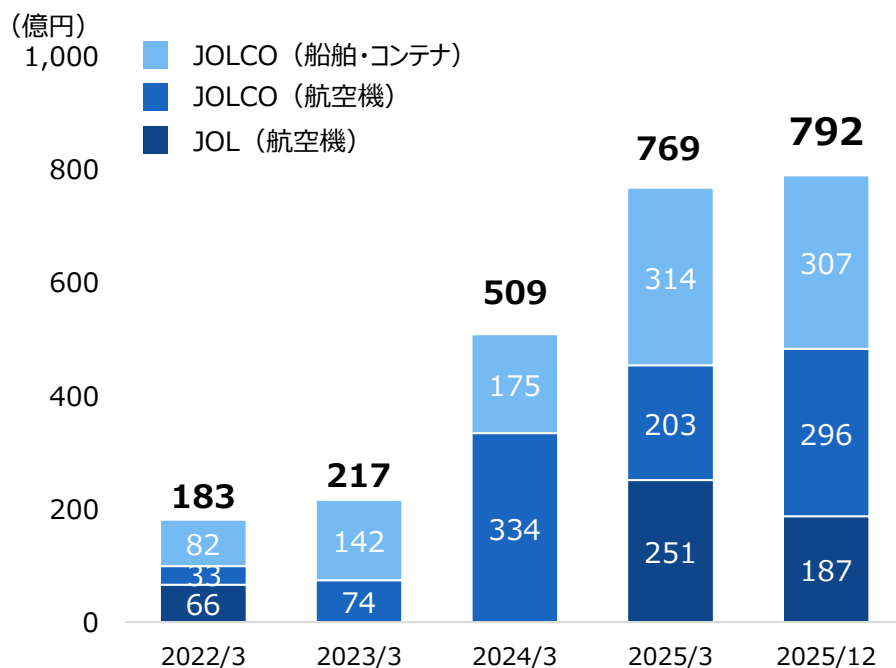
(億円)	1Q	2Q	3Q	4Q
JOLCO (船舶・コンテナ)	235	605	538	—
JOLCO (航空機)	555	188	596	—
JOL (航空機)	167	—	119	—
合 計	958	793	1,254	—

組成金額の推移

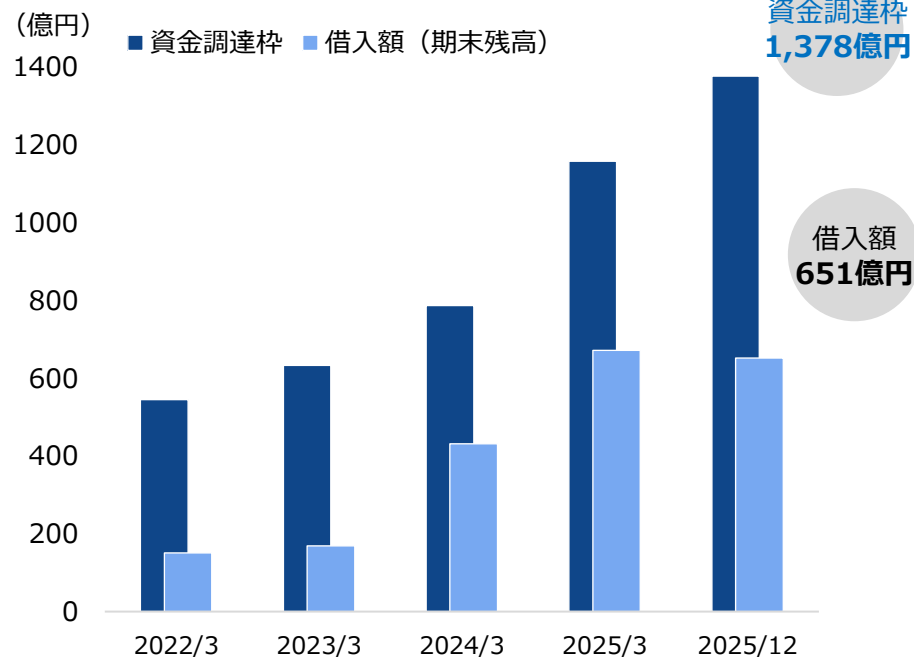


- 第3四半期末の商品残高は792億円。商品出資金等販売金額が過去最高を記録しながらも、高水準の商品残高を引き続き維持
- 商品組成に必要となる資金調達枠は、前期末と比較し18.9%増の1,378億円。取引銀行の拡充や資金調達手段の多様化により拡大を図る

商品残高の推移

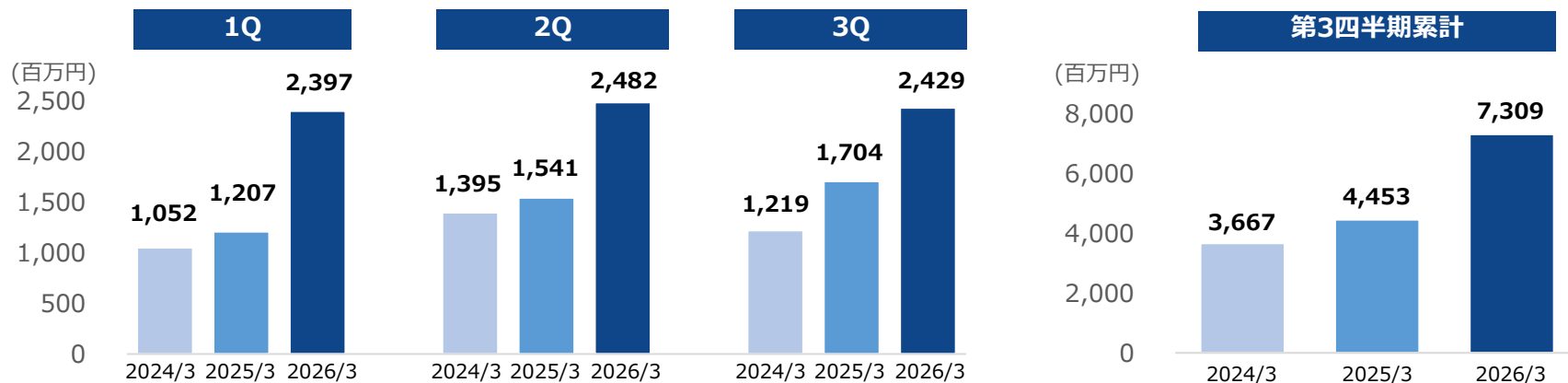


資金調達枠の推移※

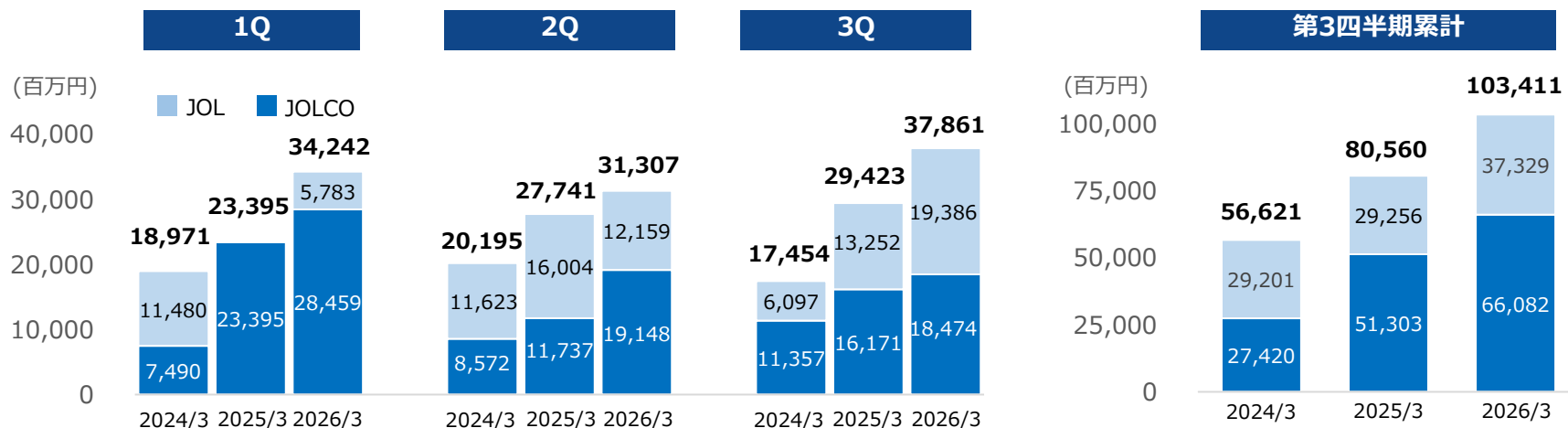


※ 資金調達枠=コミットメントライン契約及び当座貸越契約、証書貸付契約、シンジケートローン、CP・社債の総額
借入額=借入、CP及び社債の実行残高(プリンシパルインベストメント事業の借入額は含まない)

経常利益：四半期別・累計額の推移



商品出資金等販売金額：四半期別・累計額の推移



第4四半期に向けた取り組み

基本方針

I

営業基盤の拡大

組織体制の見直し、有力パートナーとのリレーション及び大口投資家へのアプローチ強化

基本方針

II

多様な商品戦略

多様な商品組成と商品ラインナップの充実により顧客ニーズに応える

基本方針

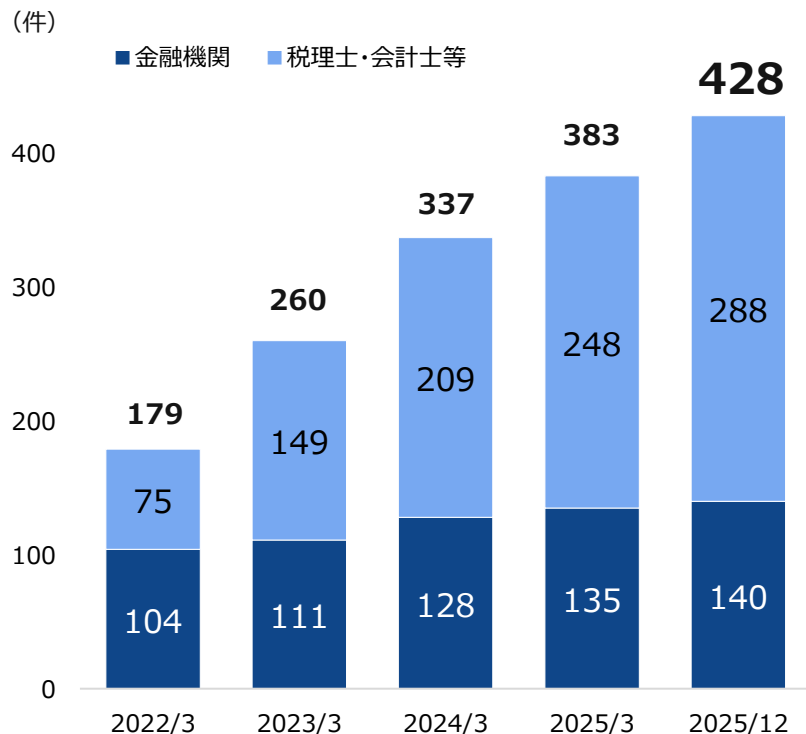
III

グループ連携の深化

グループ各社の強みを活かした連携の強化・さらなる充実

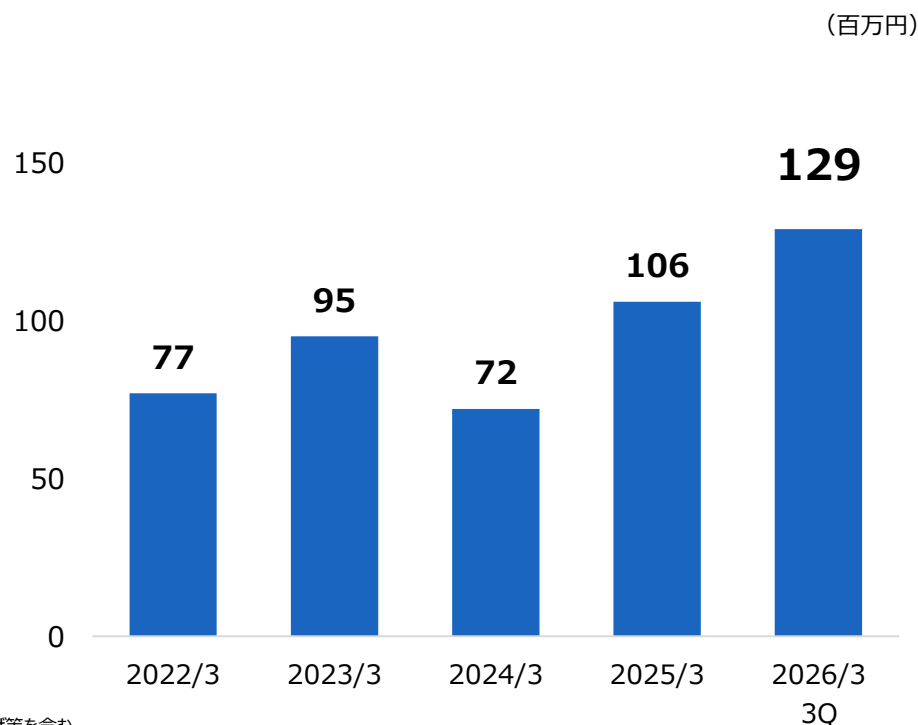
- 商品の多様化と年間を通じた安定的な商品供給を通じて、有力パートナーとのリレーションを一層強化。パートナー数は着実に増加
- 大口顧客の獲得推進施策が奏功。投資家にとって経済性のよい品揃えと相まって、着実に営業基盤を拡大。JOLCO1件あたりの販売金額は約1.3億円

パートナー数の推移※



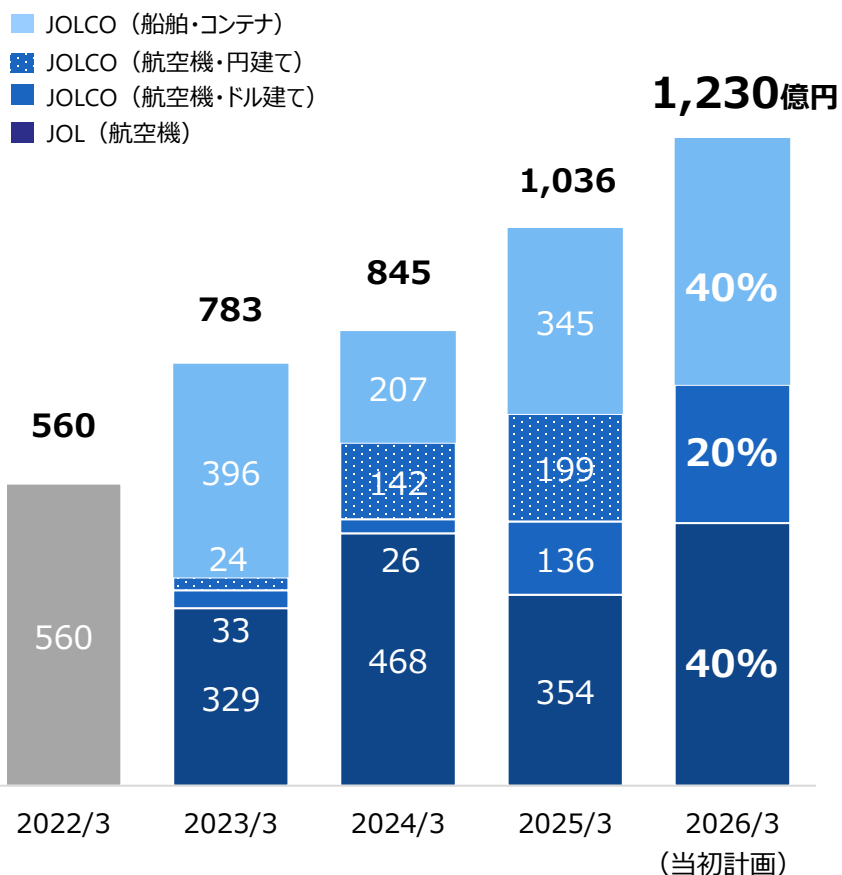
※ 「パートナー数の推移」における金融機関には、銀行、信用金庫、証券会社、IFA、SBIマネーブラザ等を含む

JOLCO1件あたりの販売金額の推移

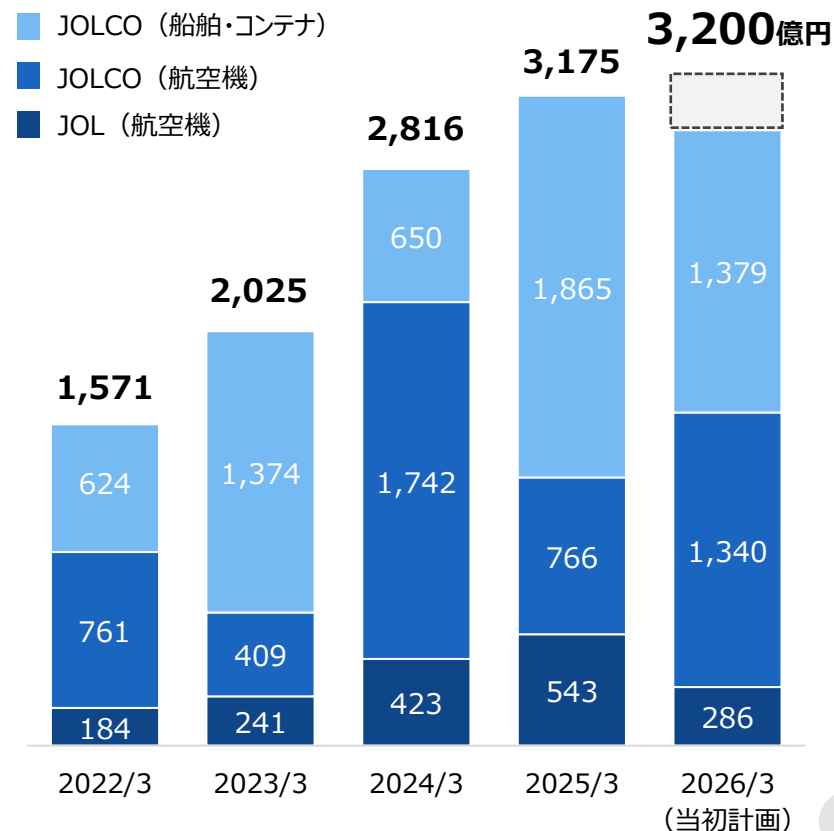


- JOL・JOLCO、航空機・船舶、円建て・ドル建て、期間の長・短などを組み合わせた多様な商品の取り扱いを継続し、1年を通じて安定した商品提供体制の構築を目指す
- JOL商品は、相対的にクレジットが高い優良エアライン案件の組成を継続することで、新たな顧客を獲得

2026年3月期 販売商品構成



2026年3月期 組成金額



多様な商品戦略（商品ラインナップ拡充方針）

- 創業以来、オペレーティングリース領域において、顧客ニーズに応えるべく、JOLCO・JOL・ゼネラルアビエーション等、商品ラインナップの拡充に取り組んできた
- 引き続き、レシークレジット・経済性等を慎重に吟味し、対象資産の特性を生かしながら、多種多様かつ広範な顧客ニーズに対応できるラインナップを拡充し、ソリューション提供力の向上に取り組む



- SBIグループのネットワークを活用した販売金額については、今第2四半期に大口案件の約定があり第3四半期累計で125億円
- SBI新生銀行との案件組成や、グループ企業間での相互顧客紹介など、今後もさまざまな形でグループ連携をより一段と深化させていく

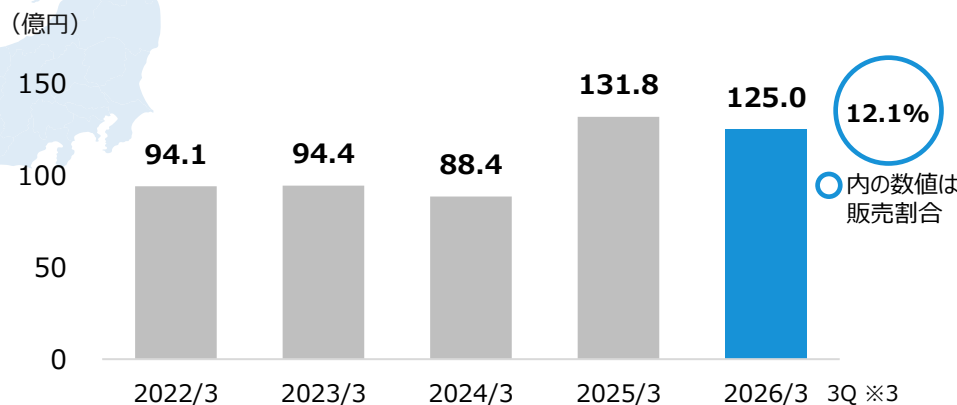


※1 拠点数は各社のHPより作成（SBIリーシングサービス：2025年12月31日時点／SBIマネープラザ：2025年12月31日時点／SBI新生銀行：2025年12月31日時点／昭和リース：2025年12月31日時点）

**SBIグループ関係各社との協業により、
全国に販売拠点を構築**

<SBIグループのネットワークを活用した販売金額及び販売割合※2>

SBIグループ関連の販売網が当社の商品販売力を底上げ



※2 SBI新生銀行グループ、SBIマネープラザ及びSBIマネープラザと共同店舗を運営する地域金融機関、その他SBIグループ各社の各年度合計額

※3 2026年3月期は第3四半期累計値、その他は通期累計値

配当方針

強固な事業基盤の構築を行いながら、安定・継続的な利益成長と財務上の安全性等を総合的に勘案し決定

- 連結配当性向30%以上を目処
- 配当回数は中間配当を含めて年2回

株式分割 (1月29日付公表)

2026年3月末を基準日として1株を2株に分割

- 投資単価の引き下げ
- 流動性の改善

※今回の株式分割は2026年4月1日を効力発生日としているため、2026年3月31日を基準日とする2026年3月期の期末配当金の支払いについては、株式分割前の株式数を基準に実施



2026年3月期	予想年間配当	215円
	中間配当	50円
	予想期末配当	165円

※予想期末配当は1月29日付公表

I. 平均10%+αの安定・継続的な経常利益成長

顧客本位の販売・顧客ニーズに応える商品組成・商品残高を安定的に保てる財務力を向上させ、中長期の安定・継続的な利益成長を目指す

II. インテグリティ重視・安心安全・高度な専門性発揮

インテグリティ重視の行動を基礎に、働く人・ステークホルダーにとって安心安全な、そして顧客に対して高度なソリューション提供力を発揮する会社を目指す

III. ステークホルダーから選ばれる企業へ

顧客・パートナー・社員・株主&投資家それぞれの満足度向上を目指す



APPENDIX

会社名	SBIリーシングサービス株式会社 (東証グロース、5834)
代表者	佐藤 公平
設立	2017年4月3日
事業内容	航空機・船舶等の日本型オペレーティング・リース事業 ファンド（JOL・JOLCO※ ¹ ）の組成・販売等
拠点	東京、名古屋、大阪、広島、高松、福岡
主要株主	SBIノンバンクホールディングス株式会社

組成金額

3,175億円
(2025/3期)

経常利益

60.8億円
(2025/3期)

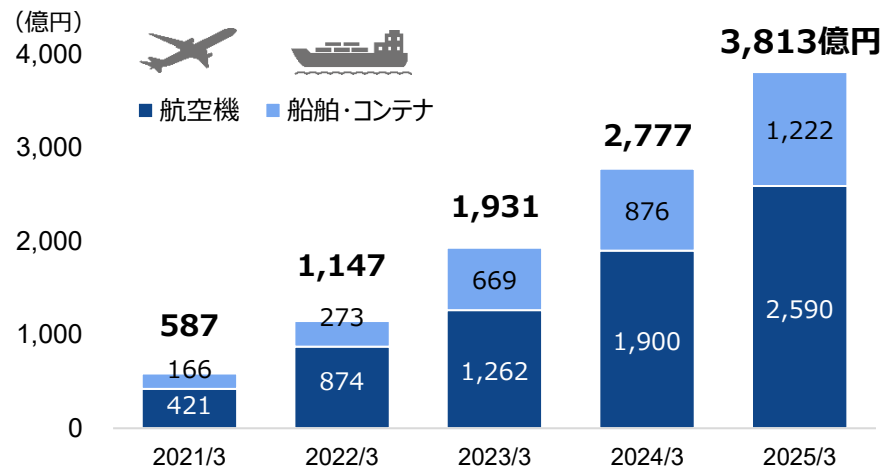
従業員数※²

77人
(2025/12末時点)

※¹ : JOL : Japanese Operating Leaseの略、JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

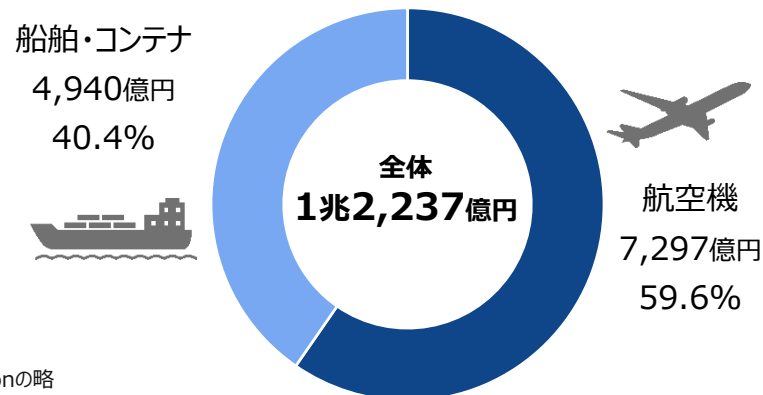
※² : 従業員数には、契約社員を含み、派遣社員等は含まない

商品出資金等販売金額（累計）



設立来累計組成金額（案件総額）

2017/4～2025/3末



- 当社は、航空機・船舶等のオペレーティング・リースファンド（JOL・JOLCO）を主力事業とし、航空・海運会社等から入札及び個別交渉により案件を獲得・組成。地域金融機関、税理士・会計士等のパートナーと連携し、法人税の繰延ニーズや実物資産投資のニーズを持つ投資家へ販売
- 当社ビジネスは、航空・海運業界及び金融商品化に対する高い知識、リースアレンジ力、パートナーとの高度な信頼関係の構築が必要であり、高い専門性が求められる



※JOL : Japanese Operating Leaseの略、 JOLCO : Japanese Operating Lease with Call Optionの略

日本型オペレーティング・リース商品について

JOLCOは主に法人税の繰延を目的とした金融商品、
JOLは主にリース料収益とリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を目指す実物資産投資

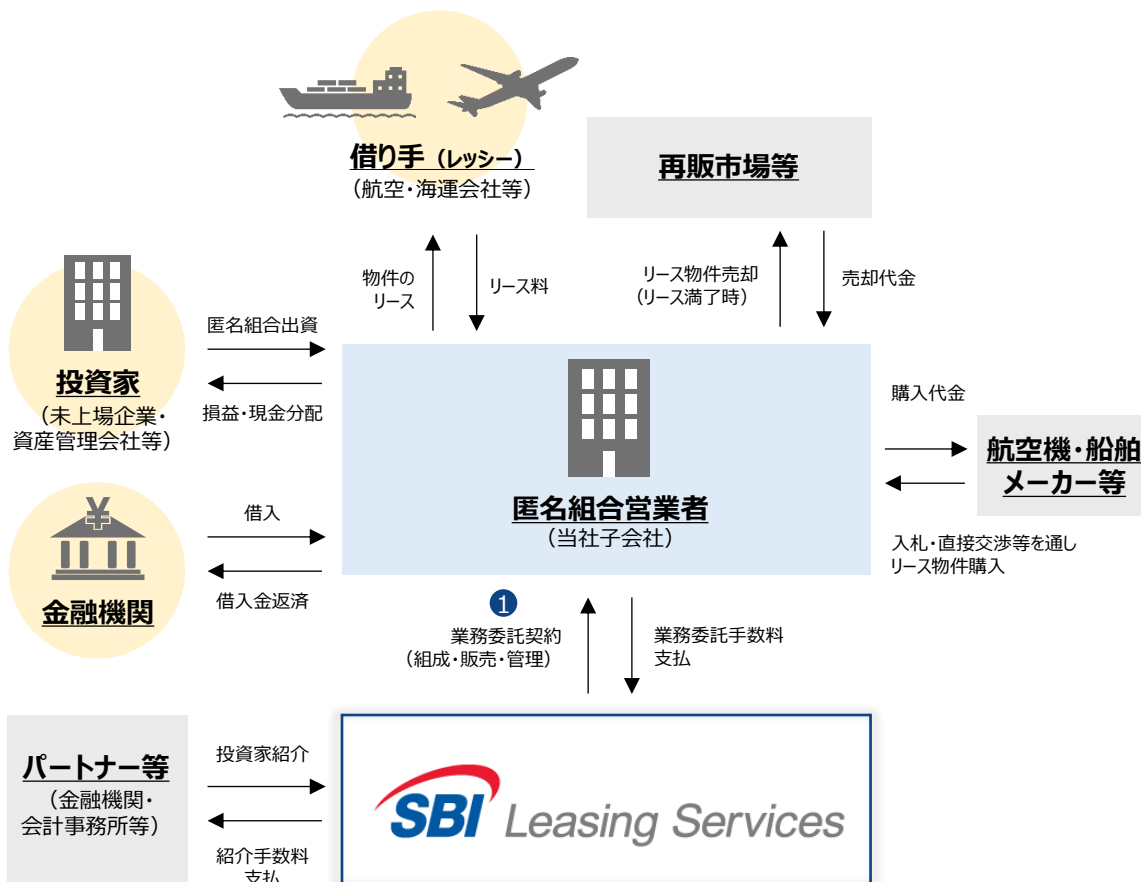
	船舶・コンテナ	航空機	小型機
	JOLCO	JOL	ゼネラルアビエーション
投資家の購入目的	主にタックスマネジメント（法人税繰延）	利回り等事業投資、タックスマネジメント（法人税繰延）	
出資金額（取引形態）	0.5億円程度～ （匿名組合（商法））	3～70億円程度 / 300万米ドル～ （任意組合（民法）等）	～10億円程度 （直接保有、信託等）
リターン	年率換算 ～1%程度	リース料収益 年6～8%程度 +リース物件売却損益	リース料収益 年4～5%程度 +リース物件売却損益
期間	中期 （8～13年程度） （5～10年目に購入選択権）	長期 （10年程度～）	短期～中期 （3～7年程度）
出口	借り手（レシー）による購入選択権行使、 もしくは市場売却等	市場売却・再リース	市場売却・再リース、 借り手（レシー）による購入選択権行使
販売対象先	法人		

※JOL：Japanese Operating Leaseの略、JOLCO：Japanese Operating Lease with Call Optionの略

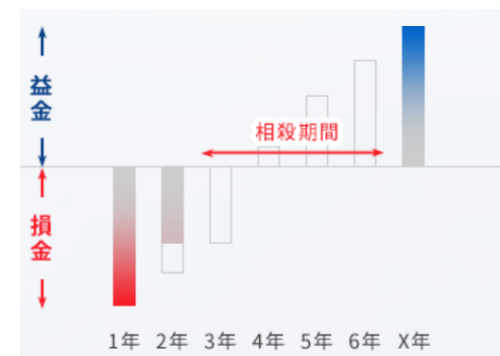
JOLCO商品

主に法人税の繰延効果及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る小口化商品

JOLCOスキーム概要



投資家の経済効果（イメージ）



- 組合に出資する投資家の出資持分に応じ、事業損益を分配
- リース物件の減価償却は定率法を採用することで、リース期間前半は減価償却費等の費用が収益よりも先行して発生するため事業損益は赤字となる傾向
- 最終的にはリース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

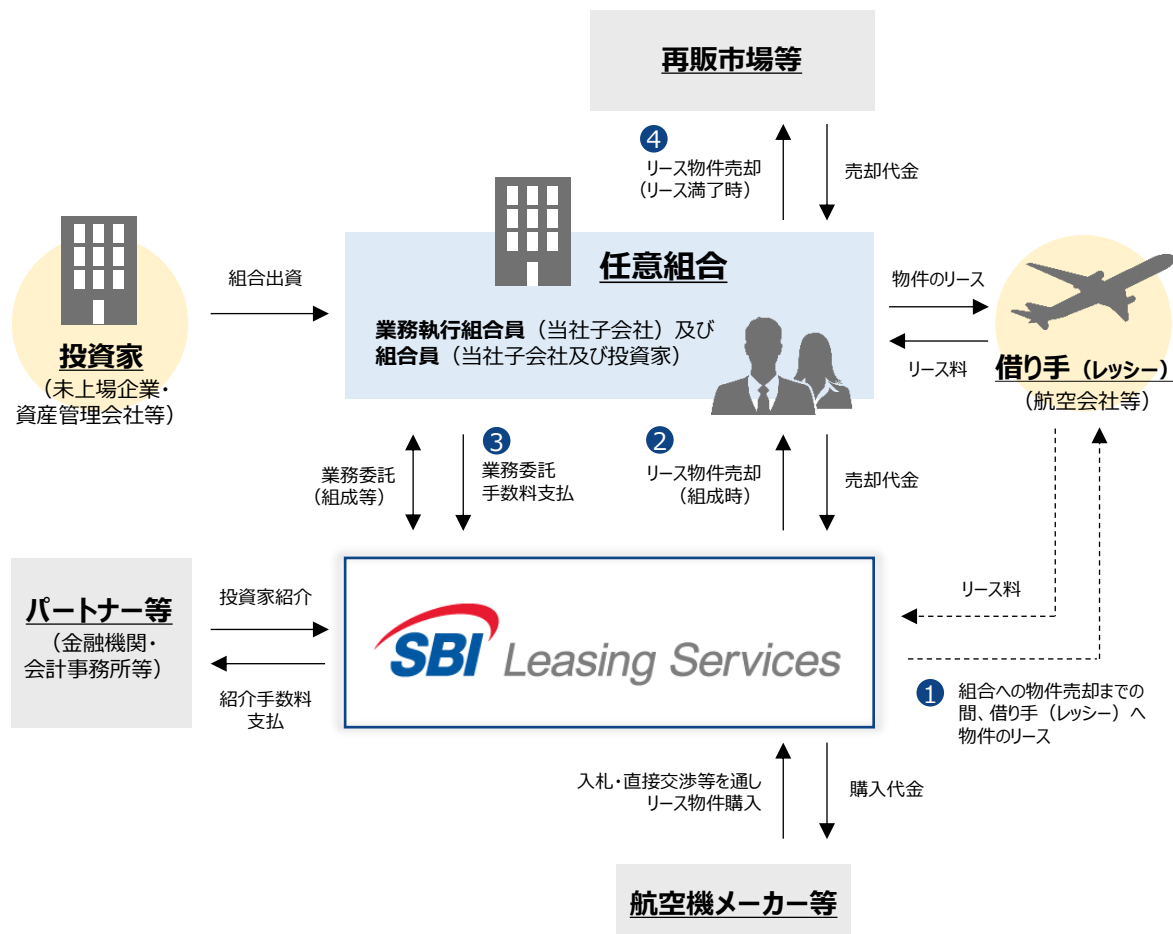
主な売上高は以下を計上

- ① ファンド組成・管理に係る手数料及び、投資家への販売手数料

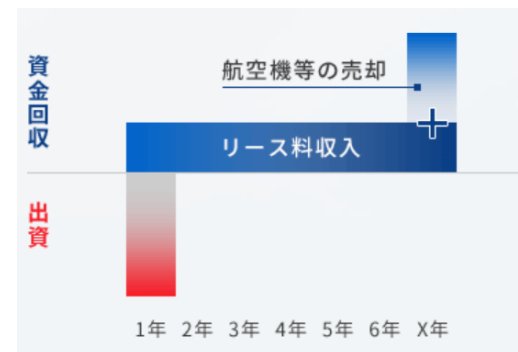
JOL商品

リース料及びリース満了時のリース物件売却によるキャピタルゲインの獲得を図る実物資産投資商品

JOLスキーム概要



投資家の経済効果 (イメージ)

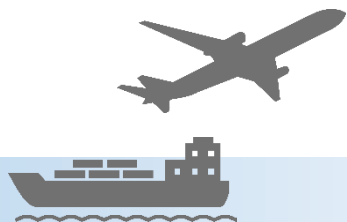


- 投資家は出資割合に応じ、自社のバランスシートにリース物件を資産計上
- リース料収入及びリース物件の減価償却費を取り込むとともに、リース満了時の物件売却等によるキャピタルゲインの獲得を図る

当社の収益計上について

主な売上高は以下を計上

- ① 当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ② 任意組合が当社から航空機を購入した際の航空機販売額
- ③ リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ④ リース物件売却時のリマーケティングフィー



航空・海運業界

- 1 成長が続く
航空・海運業界
- 2 脱炭素化への動き



投資家市場

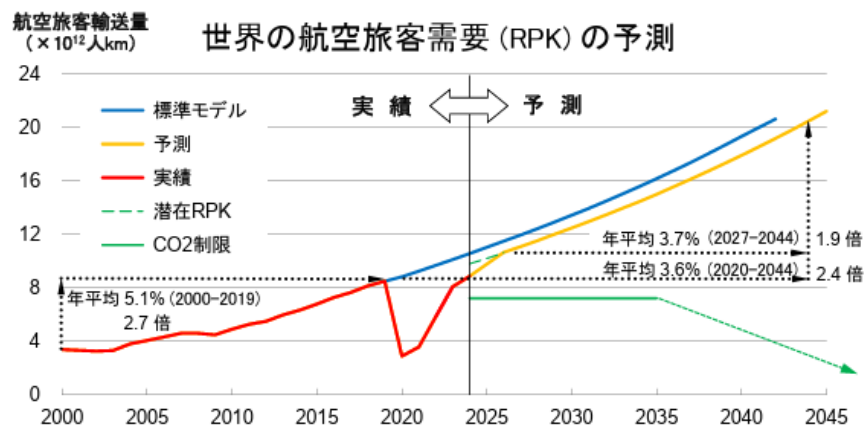
- 3 拡大余地の大きい
投資家市場

当社リース事業
の成長性

成長戦略を加速

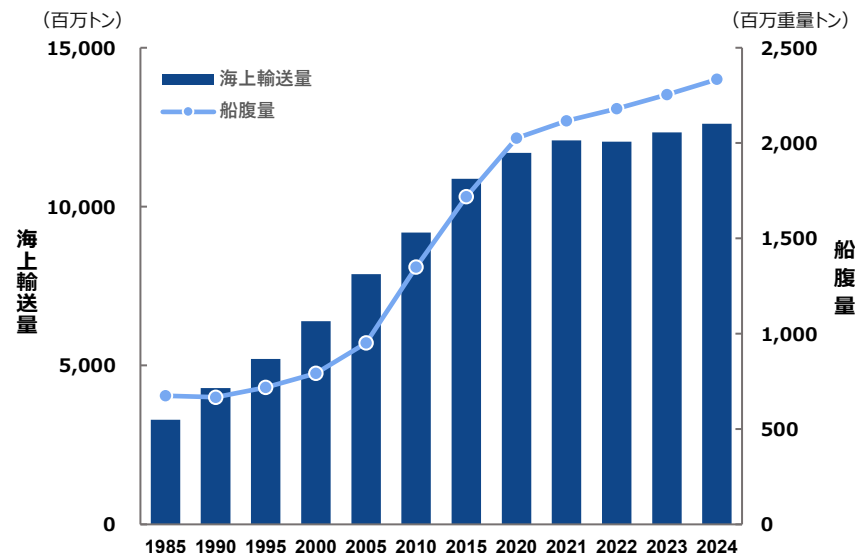
- 航空業界はコロナ禍の影響により、旅客需要が大幅に落ち込んだものの、渡航制限の緩和等に伴い再び拡大傾向となり、コロナ禍前の水準及び成長路線への回帰が見込まれる
- 海運業界もコロナ禍の影響を受け、海上輸送量は一時的に減少したものの、世界人口の増加、並びに経済成長を背景に、海上輸送需要は今後も増大することが予測されている

航空旅客需要の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「令和6年度版 民間航空機関連データ集」より

海運需要の推移



出所：公益財団法人 日本海事広報協会「日本の海運 SHIPPING NOW2025-2026」より当社作成

- 航空・海運業界は、国際的な各業界団体が牽引し、脱炭素化への取り組みを推進
- 航空機や船舶等のリプレイス需要の拡大に加え、リースを活用した機材調達の増加も見込まれ、当社の案件獲得機会がますます広がるものと推測される

航空・海運業界の脱炭素化目標

航空業界

ICAO（国際民間航空機関）

- ～2030 ↓
- ✓ 2020年以降CO2総排出量を増加させない
 - ✓ 中間目標として、SAFにより炭素を5%削減
- ～2050 ↓
- ✓ カーボンニュートラルの実現

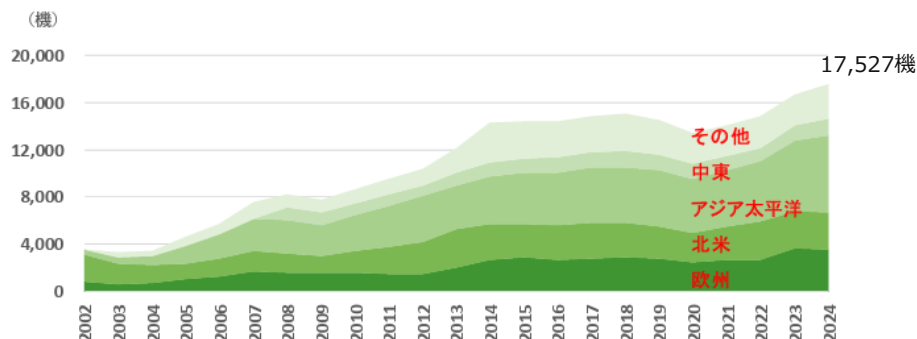
海運業界

IMO（国際海事機関）

- ✓ CO2排出（輸送量当たり）を40%削減（2008年比）
- ✓ GHG排出ゼロ

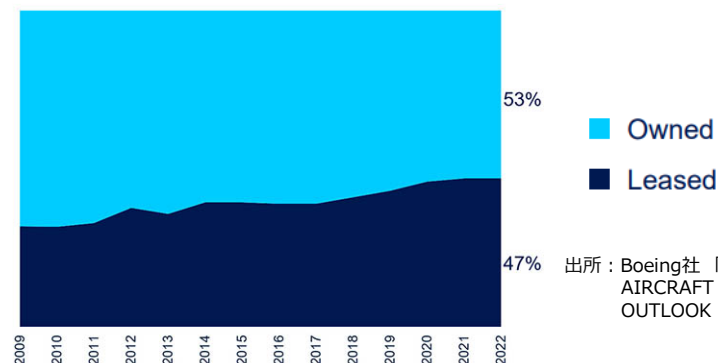
出所：国土交通省「航空分野に係る脱炭素化に向けた最近の状況について」（令和5年3月15日）、「国際海運『2050年頃までにGHG排出ゼロ』目標に合意」（令和5年7月11日）等をもとに当社作成

旅客機及び貨物機の受注残機数の推移



出所：一般財団法人 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」より

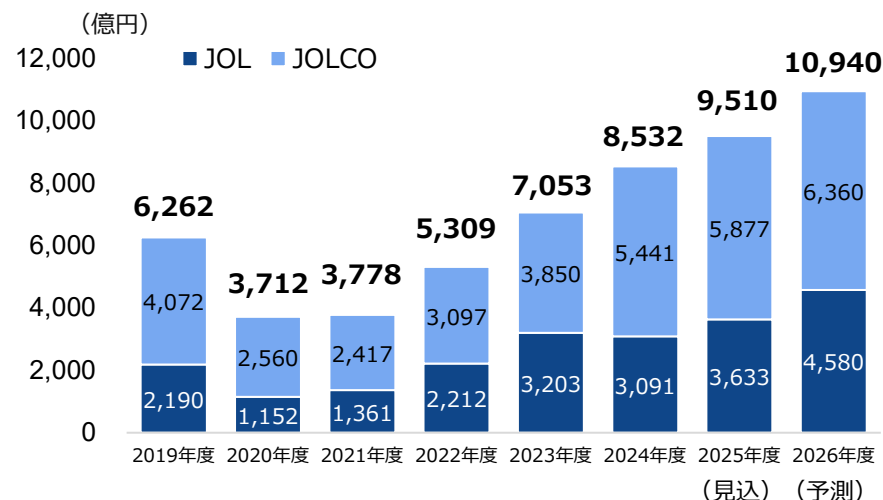
航空機材におけるリース割合



出所：Boeing社「COMMERCIAL AIRCRAFT FINANCE MARKET OUTLOOK 2023」を基に当社作成

- 2024年度、JOLCO市場は前年度比41.3%増。円安効果もありコロナ禍前の水準を大きく超えたものの販売件数はピーク時（2019年度）の7割程度と推定
- 航空業界の旅客数拡大や海運業界の海上輸送拡大により、組成環境は良好に推移。投資家需要も堅調に推移しており、2025年度以降も堅調な拡大基調が想定される

JOL・JOLCO市場規模



	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
当社販売金額及びシェア推移	560億円 (14.8%)	783億円 (14.7%)	845億円 (12.0%)	1,036億円 (12.1%)

出所：アंकパートナーズ合同会社「マーケットニュース（ミレポート） 2025年JOLCOマーケットの動向調査『JOLCO+JOLの出資金額』より当社作成

ターゲット投資家と潜在顧客市場

ターゲット投資家	利益計上法人 (特に未上場の中堅～大企業、資産管理会社等)
ターゲット投資家数	100万社超
潜在顧客市場※ (対象法人の 経常利益計上額)	約37兆円

※潜在顧客市場は、当社が想定する最大の潜在的な市場規模を意味する用語であり、当社が現在営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではありません。潜在顧客市場は下記の計算方法により、当社が推計したものであり、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性があります

出所：ターゲット投資家数：国税庁「会社標本調査（令和3年度分統計表）」利益計上法人数
潜在顧客市場：財務省「年次別法人企業統計調査（令和4年度）」
資本金10億円未満法人の経常利益合計額

(百万円)

	2025年12月末
流動資産	93,588
商品出資金	60,465
販売用航空機等	18,787
固定資産	11,505
賃貸資産	7,017
資産合計	105,093
流動負債	54,206
短期借入金 ※	46,502
契約負債	4,674
固定負債	23,521
社債	11,000
長期借入金	12,493
負債合計	77,728
純資産合計	27,365
負債純資産合計	105,093

ポイント

- 商品出資金
JOLCO商品において、組成時点から投資家への販売までの間、当社グループが一時的に立替出資を行っている出資金
- 販売用航空機等
JOL商品において、組合に販売を行うまでの間、当社グループが一時的に保有している航空機
- 賃貸資産
主にプリンシパルインベストメント事業において、当社グループが貸し手としてリース中の船舶
- 短期借入金
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなうもの
- 契約負債
主にJOLCO商品において、組合から受領した組成に係る手数料金額であって売上未計上のもの
- 長期借入金
プリンシパルインベストメント事業における船舶（賃貸資産）の取得並びに長期運転資金

※1年内返済予定の長期借入金、CP（コマーシャルペーパー）を含む

(百万円)

	2026年3月期 第3四半期累計
売上高	49,607
JOL	39,034
JOLCO	9,214
売上原価	38,318
売上総利益	11,289
販売費及び一般管理費	3,311
営業利益	7,977
営業外収益	377
営業外費用	1,045
経常利益	7,309
特別損益	—
税金等調整前四半期純利益	7,309
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,005

ポイント

- 売上高
JOL商品とJOLCO商品で売上高の計上方法が異なる。詳細はP28「オペレーティング・リース事業の売上計上について」を参照
- 売上原価
主にJOL商品において、当社グループが一時的に保有した後、組合に販売を行った航空機の購入金額（諸費用を含む）
- 販売費及び一般管理費
人件費や事務所賃借料等の他、パートナーに支払った投資家紹介手数料等
- 営業外収益
主にJOLCO商品の販売において投資家から受け取る手数料（当社が立替出資を行っている間の経過利息相当額）
- 営業外費用
主に商品出資金の立替出資や販売用航空機等の取得にともなう借入金支払利息等

JOL商品・・・当社が販売用航空機を購入した後、当該物件を任意組合へ譲渡

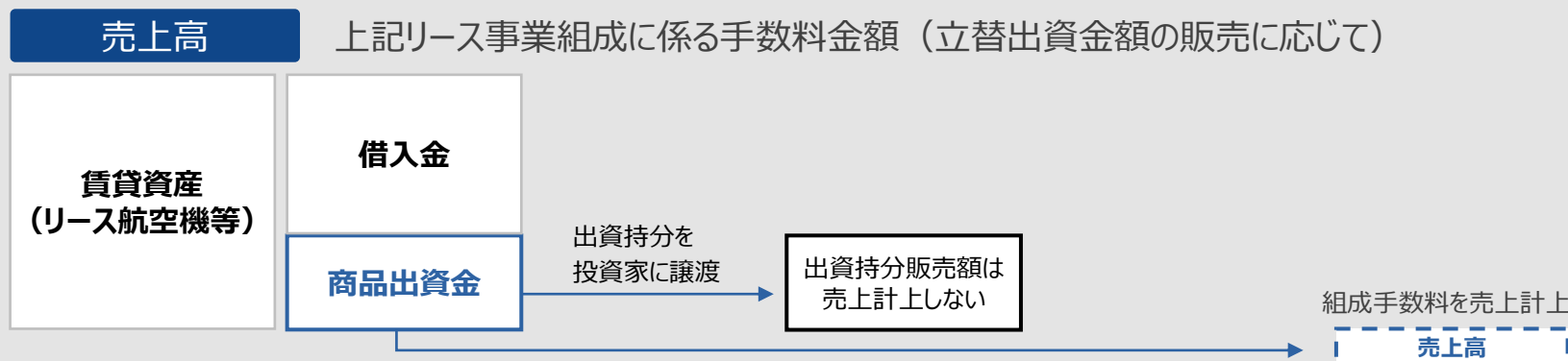
売上高※	販売用航空機の譲渡金額
売上原価	販売用航空機の購入金額（諸費用を含む）



※販売用航空機その他、以下についても売上高に計上

- ・当社がリース物件を所有し、組合へ売却するまでの間の受取リース料
- ・リース事業組成に係る手数料・期中管理料
- ・リース物件売却時のリマーケティングフィー

JOLCO商品・・・当社が非連結子会社（SPC）に賃貸資産であるリース航空機等の30%程度の金額を立替出資
同子会社がノンリコースローン調達資金との合算でリース航空機等を購入した後、出資持分を
投資家へ譲渡



● 急激な円高・円安の進行

JOLCO商品（ドル建て）は、組成時点での為替レートで投資家の商品購入レートが確定

当社事業へのメリット

円高タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円安進行時に販売が進展する可能性

当社事業へのデメリット

円安タイミングで組成したJOLCO商品（ドル建て）は、その後の円高進行時に投資家の出資意欲が減退する可能性

＜主な対応策＞

- ・JOLCO商品（ドル建て）の組成時期分散
- ・JOLCO商品（円建て）の投入
- ・パートナーへの紹介手数料の引き上げや値引き販売などの販売促進施策の実施
- ・円安局面でのJOLCO商品（ドル建て）の組成において通貨オプション等の活用を検討

上記施策の実行により為替変動による販売影響並びに収益へのマイナス影響の低減を目指す
なお、緩やかな円高・円安の継続については、相対的に当社事業への影響は軽微

● 日本、欧米の長期金利上昇

日本の金利上昇

当社の資金調達、短期金利連動が主であるため長期金利上昇の影響はほぼ受けない

欧米の金利上昇

米国の長期金利上昇に伴うリース料の上昇局面では、新たに組成するJOL商品の経済性向上が期待される。
調達金利の高い欧米から、相対的に金利の低い日本のJOL・JOLCOを活用した借り手（レシー）の機材調達ニーズが増加する

- 本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは資料作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります

- 本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性について当社は何らの検証も行なっており、またこれを保証するものではありません

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、記載内容の正確性、完全性、公正性及び確実性について、いかなる表明・保証を行うものではありません。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません